

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、文部科学省)

事業名	スクールカウンセラーの緊急派遣 (復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 文部科学省初等中等教育局 児童生徒課		作成責任者	復興庁統括官付参事官 (予算会計担当) 尾関 良夫 生徒指導室長 郷治 知道		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室						
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	II-2 豊かな心の育成					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアの充実を図るため、被災地等へスクールカウンセラー等を緊急的に派遣し、もって被災した児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育相談体制を整備するものである。 加えて、被災地等での新たな課題に対応するため、高校生への進路指導・就職支援を行う緊急進路指導員、特別支援学校における外部専門家の活用を実施する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	以下の者を被災地等へ派遣し、被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図る。 ・スクールカウンセラー ・スクールカウンセラーに準ずる者 ・緊急進路指導員 ・作業療法士(OT)・理学療法士(PT)・言語聴覚士(ST)・児童精神科医等の外部専門家 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、文部科学省で執行する事業である。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	—	—	0	4,702(復興庁計上)	4,010(復興庁計上)		
		補正予算	—	—	3,366(文科省計上)	—			
		繰越し等	—	—	0	0			
		計	—	—	3,366	4,702	4,010(復興庁計上)		
	執行額		—	—	1,600				
執行率(%)		—	—	47.5%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	東日本大震災で被災した自治体等からのスクールカウンセラーの派遣に関する要望に対する対応率			成果実績	%			100	100
				達成度	%			100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	被災幼児児童生徒等を受入れ、心のケアの対応が必要とされる自治体等への委託件数			活動実績 (当初見込み)	件			74	—
						()	(78)	(80)	
単位当たり コスト	委託費1件あたりコスト 21,622千円(74実施主体)			算出根拠	1,600百万円/74都道府県・市町村等(実績)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託費	4,702百万円	4,010百万円	執行実績を踏まえて、派遣数を見直すなど、所要額を縮減としたため。					
	計	4,702百万円	4,010百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災した幼児児童生徒等に対する長期的視点に立った心のケアの重要性については、各方面より強く要望を受けているところ。復旧・復興支援事業は、国が率先して実施すべきものであり、極めて優先度の高い事業である。なお、被災地等の全ての要望に応えられるよう必要な予算を緊急的に措置した一方、自治体において当時必要な派遣計画を立案したところ、結果的に予算額と執行額に乖離が生じた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は募集から契約まで、企画競争にて適切な事務処理を行っている。また、被災地等の要望を踏まえ、負担軽減を図る観点から全額国庫負担としているほか、委託対象を拡げるなど被災地の幅広いニーズに応えられる仕組みとし、1件当たりコストの削減にも努めている。本事業の経費は、大半がスクールカウンセラー等の配置等にかかる経費であり、それ以外では研修会実施に必要な会場代や資料代等であり、真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	喫緊の課題であることから、国の直轄事業(委託契約)として実施する本事業の手法は、全国的に実績をあげるにはもっとも適した効果的な手法である。加えて、自治体等からのスクールカウンセラーの派遣に関する要望には全て対応しており、事業の実施においては、各自治体等において迅速かつ実効的な対応が可能である。また、類似事業として「学校・家庭・地域の連携推進事業(スクールカウンセラー等活用事業(補助事業))」があるが、当該スクールカウンセラーの緊急派遣事業は東日本大震災により被災した幼児児童生徒等を対象にしており既存補助事業とは明確に区分されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関との連携調整等、様々な課題に対応する本事業は、他の事業に比べても最優先で実施すべき事業である。また、限られた予算内で、選りすぐった事業となるよう、平成24年度より、第三者委員会による審査を実施するなど、改善を図っているところ。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1. 事業評価の観点：この事業は、東日本大震災により被災した児童生徒等の心のケアの充実を図るため、被災地等へスクールカウンセラー等を緊急的に派遣し、もって被災した児童生徒等が安心して学校生活を送ることができるよう、教育相談体制を整備する事業であり、計画的な予算執行の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、被災地(被災者)におけるニーズを的確に把握しながら、引き続き早期執行に努めるべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	東日本大震災により被災した幼児児童生徒等の心のケアの充実を図るための経費であることを鑑み、申請から事業審査を経た契約締結までの手続きをスピード感を持って実施するなど早期執行に努める。 なお、平成25年度概算要求においては、平成24年度執行実績を踏まえて、派遣数を見直すなど、所要額を縮減したところである。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○東日本大震災からの復興の基本方針 http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/06/01/1321676_2.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0016、復興-0016

全体

文部科学省
1,600百万円

【公募・委託】

A. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業の実施
1,600百万円
都道府県・政令市等(全72機関)

【学校を支援するためのスクールカウンセラー等の派遣】

【再委託】

B. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業の実施
102百万円
都道府県・政令市等(全72機関中6機関)から再委託(全18機関)

宮城県(私学)の場合

文部科学省

【公募・委託】

A. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業の実施
49百万円
宮城県(私学)

【学校を支援するためのスクールカウンセラー等の派遣】

【再委託】 宮城県(私学)から再委託(全7機関) 計49百万円

B. 緊急スクールカウンセラー等派遣事業の実

社団法人宮城県専修学校各種学校連 合会 16百万円	社団法人宮城県私立幼稚園連合会 16百万円	学校法人畠山学園 7百万円
学校法人仙台育英学園 3百万円	学校法人聖和学園 3百万円	学校法人常磐木学園 3百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.宮城県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	スクールカウンセラー等報酬	260			
旅費	カウンセラー等交通費	236			
借損料	カウンセラー等派遣用タクシー代	6			
消耗品費等	事務用品費、カウンセラー社会保険料等	1			
計		503	計		0
B.社団法人宮城県専修学校各種学校連合会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
報酬	スクールカウンセラー等報酬	12			
旅費	カウンセラー等交通費	4			
通信運搬補	カウンセラー等派遣用タクシー代	1			
消耗品費等	事務用品費、カウンセラー社会保険料等	1			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載) ※
 100万円以下の
 費目については
 「1」と表示

支出先上位10者リスト

A.緊急スクールカウンセラー等派遣事業の実施

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県知事	緊急スクールカウンセラー等の派遣	503	企画競争	-
2	岩手県知事	緊急スクールカウンセラー等の派遣	347	企画競争	-
3	福島県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	291	企画競争	-
4	茨城県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	57	企画競争	-
5	宮城県知事(私学)	緊急スクールカウンセラー等の派遣	49	企画競争	-
6	山形県知事	緊急スクールカウンセラー等の派遣	45	企画競争	-
7	青森県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	33	企画競争	-
8	群馬県教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	19	企画競争	-
9	特定非営利活動法人NPOカタリバ	緊急スクールカウンセラー等の派遣	18	企画競争	-
10	仙台市教育委員会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	17	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人宮城県専修学校各種学校連合会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	16	-	-
2	社団法人宮城県私立幼稚園連合会	緊急スクールカウンセラー等の派遣	16	-	-
3	学校法人畠山学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	7	-	-
4	学校法人仙台育英学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	3	-	-
4	学校法人聖和学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	3	-	-
4	学校法人常磐木学園	緊急スクールカウンセラー等の派遣	3	-	-